

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>182,828</b>	<b>流動負債</b>	<b>132,584</b>
現金預金	39,344	支払手形	1,925
受取手形	5,705	電子記録債務	24,145
電子記録債権	15,171	工事未払金	50,215
完成工事未収入金	91,225	短期借入金	1,411
ファクタリング債権	3,683	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	25,575
未成工事支出金	4,019	リース債務	857
材料貯蔵品	14,355	未払金	5,922
前払費用	139	未払費用	2,003
短期貸付金	547	未払法人税等	5,861
キャッシュ・マネジメント・サービス貸付金	327	未成工事受入金	12,197
その他	8,308	預り金	2,383
		前受収益	2
		営業外支払手形	74
		その他	8
<b>固定資産</b>	<b>149,629</b>	<b>固定負債</b>	<b>12,195</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>67,425</b>	長期借入金	7,072
建物・構築物	27,956	リース債務	1,867
機械・運搬具	11,471	繰延税金負債	947
工具器具・備品	830	資産除去債務	1,148
土地	23,922	長期未払金	146
リース資産	2,207	退職給付引当金	894
建設仮勘定	1,036	その他	119
<b>無形固定資産</b>	<b>1,530</b>	<b>負債合計</b>	<b>144,779</b>
電話加入権	93	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	616	<b>株主資本</b>	<b>183,827</b>
その他	820	資本金	12,561
<b>投資その他の資産</b>	<b>80,673</b>	資本剰余金	12,543
投資有価証券	44,904	資本準備金	12,543
関係会社株式	18,560	<b>利益剰余金</b>	<b>158,723</b>
関係会社有価証券	4,241	その他利益剰余金	158,723
出資金	16	圧縮記帳積立金	2,563
関係会社出資金	194	特別償却準備金	153
長期貸付金	5,044	別途積立金	58,519
破産更生債権等	248	繰越利益剰余金	97,486
長期前払費用	283	<b>自己株式</b>	<b>△ 1</b>
前払年金費用	5,263	評価・換算差額等	3,850
その他	3,336	その他有価証券評価差額金	3,850
貸倒引当金	△ 1,420	<b>純資産合計</b>	<b>187,678</b>
<b>資産合計</b>	<b>332,457</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>332,457</b>

損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	332,880	
兼業事業売上高	4,552	337,432
売上原価		
完成工事原価	291,264	
兼業事業売上原価	3,045	294,310
売上総利益		
完成工事総利益	41,615	
兼業事業総利益	1,507	43,122
販売費及び一般管理費		17,082
営業利益		26,040
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,202	
その他	1,817	3,020
営業外費用		
支払利息	367	
その他	385	752
経常利益		28,308
特別利益		
固定資産売却益	67	
投資有価証券売却益	1,268	
抱合せ株式消滅差益	249	1,585
特別損失		
固定資産処分損	159	
投資有価証券売却損	66	
投資有価証券評価損	24	
関係会社株式評価損	25	
その他	89	364
税引前当期純利益		29,528
法人税、住民税及び事業税	8,836	
法人税等調整額	298	9,134
当期純利益		20,393

## 株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	12,561	12,543	—	2,600	473	58,519	83,821	△ 0	170,520	
当期変動額										
剰余金の配当							△7,086		△ 7,086	
圧縮記帳積立金の取崩				△ 37			37		—	
特別償却準備金の取崩					△ 320		320		—	
当期純利益							20,393		20,393	
自己株式の取得								△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									—	
当期変動額合計	—	—	—	△ 37	△ 320	—	13,664	△ 0	13,306	
当期末残高	12,561	12,543	—	2,563	153	58,519	97,486	△ 1	183,827	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	719	—	171,239
当期変動額			
剰余金の配当			△7,086
圧縮記帳積立金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			20,393
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,131		3,131
当期変動額合計	3,131	—	16,438
当期末残高	3,850	—	187,678

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ① 関係会社株式及び  
関係会社有価証券ならびに  
関係会社出資金

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

- ② その他有価証券  
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

#### (2) たな卸資産

- ① 未成工事支出金
- ② 材料貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建 物 定額法

そ の 他 定率法

(ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法)

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用) 定額法(5年償却)

そ の 他 定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・  
リース取引に係るリース資産 リース期間定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金資産として投資その他の資産に計上している。

#### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理による。なお、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）を採用している。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建借入金利息

##### (3) ヘッジ方針

当社は、金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致している場合は、ヘッジ有効性の判定を省略している。また、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。

#### 7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当事業年度より適用し、(会計上の見積りに関する注記)を開示しております。

### 会計上の見積りに関する注記

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り

#### (1) 当会計年度の計算書類に計上した金額

工事進行基準による完成工事高 200,468百万円

#### (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

##### ①計上した金額の算出方法

工事進行基準による収益は、工事進捗度に基づき測定され、進捗度は工事原価総額に対する当会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。工事原価総額の見積りは、社内で構築された内部統制のもと最新の施工状況を踏まえて策定される実行予算書に基づいている。この実行予算書は施主の指図に従った仕様や作業内容を考慮の上で必要な資材の内容や数量、工程に基づく必要作業量等を識別して施工担当者により作成され、施工担当者以外の適切な権限者による承認を経て策定される。

##### ②主要な仮定

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する施工担当者による一定の仮定と判断を伴うものである。また、工事は一般に長期にわたり、工事の進行途上における工事契約の変更や工期の変更、自然災害の発生や疫病のまん延による工事の中断や大幅な遅延等を原因とする、資材単価や労務単価等の変動などが生じる場合がある。

##### ③翌会計年度の計算書類に与える影響

②主要な仮定に記載した資材単価や労務単価等の見積りは、工事の進捗に伴い見直しが行われることにより、翌会計年度の計算書類に影響を与える可能性がある。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

担保に供している資産

短期貸付金	4百万円
投資有価証券	9,927百万円
関係会社株式	4,976百万円
長期貸付金	59百万円

計 14,967百万円

当社が出資しているPFI事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 58,351百万円

### 3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンパワー(株)	118	(株)みずほ銀行に対する借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	22	(株)みずほ銀行に対するボンド発行保証
長島ウイントヒル(株)	93	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
松島風力(株)	1,982	(株)北陸銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)福岡銀行、(株)十八親和銀行に対する借入契約連帯保証
KYUDENKO MALAYSIA SDN. BHD.	8	(株)三井住友銀行に対するボンド発行保証
ASIA PROJECTS ENGINEERING PTE. LTD.	452	(株)みずほ銀行に対するボンド発行保証
	120	(株)三菱UFJ銀行に対するボンド発行保証
KYUDENKO VIETNAM CO. LTD.	101	(株)三菱UFJ銀行に対するボンド発行保証
計	2,899	

### 4. 関係会社に対する短期金銭債権 18,179百万円

関係会社に対する長期金銭債権 4,954百万円

関係会社に対する短期金銭債務 69,897百万円

関係会社に対する長期金銭債務 1,867百万円

### 5. 貸出コミットメント契約

当社貸手側

(1) 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社39社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。

この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	23,530百万円
貸出実行残高	327百万円
差引額	23,202百万円

(2) PFI事業会社(8社)への協調融資における劣後貸出人として同8社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は145百万円であるが、当事業年度末における実行残高はない。

### 6. キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高	65,944百万円
2. 関係会社からの仕入高	110,961百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	2,096百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項				(単位:株)
株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	209	155	-	364

(注1) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加155株によるものである。

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)	百万円
未払賞与金	1,755
未払事業税	356
投資有価証券評価損	1,263
退職給付引当金	272
その他	1,860
繰延税金資産小計	5,509
評価性引当額	△1,834
繰延税金資産合計	3,674
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△1,705
固定資産圧縮積立金	△1,122
特別償却準備金	△67
前払年金費用	△1,603
その他	△123
繰延税金負債合計	△4,621
繰延税金負債の純額	△947

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	九州電力株	直接 22.58%	建設工事の請負施工 役員の兼任2名	工事請負施工 (注)3	3,504	完成工事 未収入金	490
		間接 0.17%				未成工事 受入金	—
その他の関係会社の子会社	九州電力送配電株	なし	建設工事の請負施工	工事請負施工 (注)3	43,944	完成工事 未収入金	9,012

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.08%)、光洋電器工業株 (0.07%)、及び西日本プラント工業株 (0.02%) である。  
 3. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

### 2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)Q-mast	直接 100.00%	材料等の購入 グループ内資金の貸付 役員の兼任4名	材料等の購入 (注)2	82,166	電子記録債務	18,833
				CMS取引(注)3	(注)3	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	3,387
関連会社	宇久島 みらい エネルギー 合同会社	間接 14.44%	建設工事の請負施工 役員の兼任1名	工事請負施工 (注)4	9,035	完成工事 未収入金	3,598

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2. 材料等の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。  
 3. CMS取引は、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。  
 また、CMS取引は、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。  
 4. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額                      2,648円40銭  
 2. 1株当たり当期純利益                      287円79銭

## 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社である。